

年金業務・組織再生会議（第27回）議事要旨

1 日時 平成20年5月22日（木）16:00～18:00

2 場所 総理官邸3階南会議室

3 出席者

（委員・50音順、敬称略）

岩瀬達哉、大山永昭、岸井成格、小嶋典明、斎藤聖美、野村修也、八田達夫、本田勝彦

（政府）

渡辺喜美行政改革担当大臣、山本明彦内閣府副大臣、戸井田徹内閣府大臣政務官、福井良次行政改革推進本部事務局長、江澤岸生行政改革推進本部事務局次長、加瀬徳幸行政改革推進本部事務局参事官、長田浩志行政改革推進本部事務局企画官

4 議事次第

(1) 開会

(2) 厚生労働省からのヒアリング

宮島俊彦厚生労働省大臣官房総括審議官、岡田太造厚生労働省年金局総務課長、吉岡荘太郎社会保険庁総務部長、植田堅一社会保険庁業務センター副所長

(3) 事務局説明

(4) 委員意見交換

(5) 閉会

5 議事の経過

○ 厚生労働省から、年金記録問題をはじめとする社会保険庁に係る諸問題について委員から指摘があった事項及び社会保険オンラインシステムに関する厚生労働省の役割と責務について説明が行われ、委員との質疑応答が以下のように行われた。

- ・ 厚生労働省は、過去のことを反省し、どこが悪かったのか、どこのプロセスに問題があったのかを明確にしておかないと、過去の教訓は新しい組織に生かせないのではないかとの意見があった。
- ・ システム開発について、PDCAサイクルにおける国と機構の役割分担をはっきりさせないと、システムを改善し、業務の効率性と正確性を高める仕掛けがうまく回らないのではないかとの意見があった。
- ・ システム開発に関する責任は、誰かに一元化して最終責任を負う者を決めるべきである。過去がうまくいかなかったからといって、国が全部行うというこ

とではなく、機構への分権をきちんとすることについての方法の検討が必要な
のではないかとの意見があった。

- 続いて事務局から、内部統制・外部委託管理に関する概要及び企業等からのヒ
アリング結果について説明があり、各委員間で意見交換が以下のように行われた。
 - ・ 内部統制を組織に入れていくのであれば、まずは足元の本来業務のリスクア
セスメントをしっかりとやって、改善策に関する基本的な考え方を出すこと。
今の社会保険庁の案にはそれがないので、是非取り組んでほしいとの意見があ
った。

- なお、渡辺行政改革担当大臣から、年金記録の作業の状況も念頭に置きつつ、
取りまとめに向けて、スケジュールをまとめていく段階に来ていると思うので、
引き続き検討をよろしくお願ひしたいとの発言があった。

- 次回開催は、おって日程を決めて連絡することとされた。

<文責：行政改革推進本部事務局（速報のため事後修正の可能性あり）>